

◆現行法	◆野党改正案
<p>平成二十一年法律第六十六号 公文書等の管理に関する法律</p> <p>第一章 総則</p> <p>(目的)</p> <p>第一条 この法律は、国及び独立行政法人等の諸活動や歴史的事実の記録である公文書等が、健全な民主主義の根幹を支える国民共有の知的資源として、主権者である国民が主体的に利用し得るものであることにかんがみ、国民主権の理念にのっとり、公文書等の管理に関する基本的事項を定めること等により、行政文書等の適正な管理、歴史公文書等の適切な保存及び利用等を図り、もって行政が適正かつ効率的に運営されるようにするとともに、国及び独立行政法人等の有するその諸活動を現在及び将来の国民に説明する責務が全うされるようにすることを目的とする。</p> <p>(定義)</p> <p>第二条 この法律において「行政機関」とは、次に掲げる機関をいう。</p> <p>一 法律の規定に基づき内閣に置かれる機関(内閣府を除く。)及び内閣の所轄の下に置かれる機関</p> <p>二 内閣府、宮内庁並びに内閣府設置法(平成十一年法律第八十九号)第四十九条第一項及び第二項に規定する機関(これらの機関のうち第四号の政令で定める機関が置かれる機関にあつては、当該政令で定める機関を除く。)</p> <p>三 国家行政組織法(昭和二十三年法律第二百十号)第三条第二項に規定する機関(第五号の政令で定める機関が置かれる機関にあつては、当該政令で定める機関を除く。)</p> <p>四 内閣府設置法第三十九条及び第五十五条並びに宮内庁法(昭和二十二年法律第七十号)第十六条第二項の機関並びに内閣府設置法第四十条及び第五十六条(宮内庁法第十八条第一項において準用する場合を含む。)の特別の機関で、政令で定めるもの</p> <p>五 国家行政組織法第八条の二の施設等機関及び同法第八条の三の特別の機関で、政令で定めるもの</p> <p>六 会計検査院</p> <p>2 この法律において「独立行政法人等」とは、独立行政法人通則法(平成十一年法律第百三号)第二条第一項に規</p>	<p>第一九五回 衆第四号 公文書等の管理に関する法律の一部を改正する法律案 公文書等の管理に関する法律(平成二十一年法律第六十六号)の一部を次のように改正する。</p> <p>第一九六回 衆第二一号 公文書等の管理に関する法律の一部を改正する法律案 公文書等の管理に関する法律(平成二十一年法律第六十六号)の一部を次のように改正する。</p>

◆現行法	◆野党改正案
<p>定する独立行政法人及び別表第一に掲げる法人をいう。</p> <p>3 この法律において「国立公文書館等」とは、次に掲げる施設をいう。</p> <p>一 独立行政法人国立公文書館(以下「国立公文書館」という。)の設置する公文書館</p> <p>二 行政機関の施設及び独立行政法人等の施設であって、前号に掲げる施設に類する機能を有するものとして政令で定めるもの</p> <p>4 この法律において「行政文書」とは、行政機関の職員が職務上作成し、又は取得した文書(図画及び電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。以下同じ。)を含む。第十九条を除き、以下同じ。)であって、当該行政機関の職員が組織的に用いるものとして、当該行政機関が保有しているものをいう。ただし、次に掲げるものを除く。</p> <p>一 官報、白書、新聞、雑誌、書籍その他不特定多数の者に販売することを目的として発行されるもの</p> <p>二 特定歴史公文書等</p> <p>三 政令で定める研究所その他の施設において、政令で定めるところにより、歴史的若しくは文化的な資料又は学術研究用の資料として特別の管理がされているもの(前号に掲げるものを除く。)</p> <p>5 この法律において「法人文書」とは、独立行政法人等の役員又は職員が職務上作成し、又は取得した文書であって、当該独立行政法人等の役員又は職員が組織的に用いるものとして、当該独立行政法人等が保有しているものをいう。ただし、次に掲げるものを除く。</p> <p>一 官報、白書、新聞、雑誌、書籍その他不特定多数の者に販売することを目的として発行されるもの</p> <p>二 特定歴史公文書等</p> <p>三 政令で定める博物館その他の施設において、政令で定めるところにより、歴史的若しくは文化的な資料又は学術研究用の資料として特別の管理がされているもの(前号に掲げるものを除く。)</p> <p>四 別表第二の上欄に掲げる独立行政法人等が保有している文書であって、政令で定めるところにより、専ら同表下欄に掲げる業務に係るものとして、同欄に掲げる業務以外の業務に係るものと区分されるもの</p> <p>6 この法律において「歴史公文書等」とは、歴史資料として重要な公文書その他の文書をいう。</p> <p>7 この法律において「特定歴史公文書等」とは、歴史公文書等のうち、次に掲げるものをいう。</p> <p>一 第八条第一項の規定により国立公文書館等に移管されたもの</p> <p>二 第十一条第四項の規定により国立公文書館等に移管されたもの</p> <p>三 第十四条第四項の規定により国立公文書館の設置する公文書館に移管されたもの</p> <p>四 法人その他の団体(国及び独立行政法人等を除く。以下「法人等」という。)又は個人から国立公文書館等に寄贈され、又は寄託されたもの</p>	<p>4 この法律において「行政文書」とは、行政機関の職員が職務上作成し、又は取得した文書(図画及び電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。以下同じ。)を含む。第十九条を除き、以下同じ。)であって、<del>当該行政機関の職員が組織的に用いるものとして</del>、当該行政機関が保有しているものをいう。ただし、次に掲げるものを除く。</p> <p>5 この法律において「法人文書」とは、独立行政法人等の役員又は職員が職務上作成し、又は取得した文書であって、<del>当該独立行政法人等の役員又は職員が組織的に用いるものとして</del>、当該独立行政法人等が保有しているものをいう。ただし、次に掲げるものを除く。</p>

◆現行法	◆野党改正案
<p>8 この法律において「公文書等」とは、次に掲げるものをいう。</p> <p>一 行政文書 二 法人文書 三 特定歴史公文書等</p> <p>(他の法令との関係)</p> <p>第三条 公文書等の管理については、他の法律又はこれに基づく命令に特別の定めがある場合を除くほか、この法律の定めるところによる。</p> <p>第二章 行政文書の管理</p> <p>第一節 文書の作成</p> <p>第四条 行政機関の職員は、第一条の目的の達成に資するため、当該行政機関における経緯も含めた意思決定に至る過程並びに当該行政機関の事務及び事業の実績を合理的に跡付け、又は検証することができるよう、処理に係る事案が軽微なものである場合を除き、次に掲げる事項その他の事項について、文書を作成しなければならない。</p> <p>一 法令の制定又は改廃及びその経緯 二 前号に定めるもののほか、閣議、関係行政機関の長で構成される会議又は省議(これらに準ずるものを含む。)の決定又は了解及びその経緯 三 複数の行政機関による申合せ又は他の行政機関若しくは地方公共団体に対して示す基準の設定及びその経緯 四 個人又は法人の権利義務の得喪及びその経緯 五 職員の人事に関する事項</p>	<p>第一節 文書の作成等</p> <p>(文書の作成)</p> <p>二 前号に<del>定める</del>掲げるもののほか、閣議、関係行政機関の長で構成される会議又は省議(これらに準ずるものを含む。)の決定又は了解及びその経緯</p> <p>2 前項に規定するもののほか、次に掲げる議事については、議事録を作成しなければならない。</p> <p>一 閣議、関係行政機関の長で構成される会議又は省議(これらに準ずるものを含む。)の議事 二 前号に掲げるもののほか、行政機関に置かれた審議会その他の合議制の機関又は行政機関において開催された専門的知識を有する者等を構成員とする懇談会その他の会合の議事</p> <p>3 前項に規定する議事録には、開催された日時、出席した者の氏名、議事その他の政令で定める事項を記載しなければならない。</p> <p>(行政文書の決裁に係る手続)</p> <p>第四条の二 行政文書の決裁(行政機関の意思決定の権限を有する者が押印、署名又はこれらに類する行為を行うことにより、文書の内容を行政機関の意思として決定し、又は確認する行為をいう。第九条の二第三項において同じ。)に係る手続は、行政機関の長その他の職員の使用に係る電子計算機を相互に電気通信回線で接続した電子情報処理組織であつて、行政文書の管理に係る業務のために使用するものを利用して行われなければならない。ただ</p>

◆現行法	◆野党改正案
<p>第二節 行政文書の整理等</p> <p>(整理)</p> <p>第五条 行政機関の職員が行政文書を作成し、又は取得したときは、当該行政機関の長は、政令で定めるところにより、当該行政文書について分類し、名称を付するとともに、保存期間及び保存期間の満了する日を設定しなければならない。</p> <p>2 行政機関の長は、能率的な事務又は事業の処理及び行政文書の適切な保存に資するよう、単独で管理することが適当であると認める行政文書を除き、適時に、相互に密接な関連を有する行政文書(保存期間を同じくすることが適当であるものに限る。)を一の集合物(以下「行政文書ファイル」という。)にまとめなければならない。</p> <p>3 前項の場合において、行政機関の長は、政令で定めるところにより、当該行政文書ファイルについて分類し、名称を付するとともに、保存期間及び保存期間の満了する日を設定しなければならない。</p> <p>4 行政機関の長は、第一項及び前項の規定により設定した保存期間及び保存期間の満了する日を、政令で定めるところにより、延長することができる。</p> <p>5 行政機関の長は、行政文書ファイル及び単独で管理している行政文書(以下「行政文書ファイル等」という。)について、保存期間(延長された場合にあっては、延長後の保存期間。以下同じ。)の満了前のできる限り早い時期に、保存期間が満了したときの措置として、歴史公文書等に該当するものにあつては政令で定めるところにより国立公文書館等への移管の措置を、それ以外のものにあつては廃棄の措置をとるべきことを定めなければならない。</p>	<p>し、災害その他の政令で定めるやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。</p> <p>2 前項の保存期間は、三十年を超えることができない。ただし、年金記録、不動産の登記記録その他の三十年を超えて保存期間を設定すべき特別の事由がある行政文書として政令で定めるものについては、この限りでない。</p> <p>3 第一項の保存期間は、次に掲げる行政文書については、一年未満とすることができない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一 電磁的記録である行政文書</li> <li>二 行政機関の事務又は事業に関し当該行政機関以外の者と接触をした場合における当該接触に係る情報が記録されている行政文書(前号に掲げるものを除く。)</li> </ul> <p><del>24</del> 行政機関の長は、能率的な事務又は事業の処理及び行政文書の適切な保存に資するとともに、<b>国の有するその諸活動を現在及び将来の国民に説明する責務を全うする</b>よう、単独で管理することが適当であると認める行政文書を除き、適時に、相互に密接な関連を有する行政文書(<del>保存期間を同じくすることが適当であるものに限る。</del>)を一の集合物(以下「行政文書ファイル」という。)にまとめなければならない。</p> <p><del>25</del> 前項の場合において、行政機関の長は、政令で定めるところにより、当該行政文書ファイルについて分類し、名称を付するとともに、<b>当該行政文書ファイルにまとめられた行政文書の保存期間のうち最も長い保存期間と同一の期間となるように</b>保存期間及び保存期間の満了する日を設定しなければならない。</p> <p>6 第二項及び第三項の規定は、前項の保存期間について準用する。</p> <p><del>47</del> 行政機関の長は、第一項及び<b>前項第五項</b>の規定により設定した保存期間及び保存期間の満了する日を、政令で定めるところにより、延長することができる。</p> <p>8 第二項の規定は、前項の規定により保存期間を延長する場合について準用する。この場合において、第二項中「前項の保存期間は、」とあるのは、「保存期間は、<b>通じて</b>」と読み替えるものとする。</p> <p><del>29</del> 行政機関の長は、行政文書ファイル及び単独で管理している行政文書(以下「行政文書ファイル等」という。)について、保存期間(延長された場合にあっては、延長後の保存期間。以下同じ。)の満了前のできる限り早い時期に、保存期間が満了したときの措置として、歴史公文書等に該当するものにあつては政令で定めるところにより国立公文書館等への移管の措置を、それ以外のものにあつては廃棄の措置をとるべきことを定めなければならない。</p>

◆現行法	◆野党改正案
<p>(保存)</p> <p>第六条 行政機関の長は、行政文書ファイル等について、当該行政文書ファイル等の保存期間の満了する日までの間、その内容、時の経過、利用の状況等に応じ、適切な保存及び利用を確保するために必要な場所において、適切な記録媒体により、識別を容易にするための措置を講じた上で保存しなければならない。</p> <p>2 前項の場合において、行政機関の長は、当該行政文書ファイル等の集中管理の推進に努めなければならない。</p> <p>(行政文書ファイル管理簿)</p> <p>第七条 行政機関の長は、行政文書ファイル等の管理を適切に行うため、政令で定めるところにより、行政文書ファイル等の分類、名称、保存期間、保存期間の満了する日、保存期間が満了したときの措置及び保存場所その他の必要な事項(行政機関の保有する情報の公開に関する法律(平成十一年法律第四十二号。以下「行政機関情報公開法」という。)第五条に規定する不開示情報に該当するものを除く。)を帳簿(以下「行政文書ファイル管理簿」という。)に記載しなければならない。ただし、政令で定める期間未満の保存期間が設定された行政文書ファイル等については、この限りでない。</p> <p>2 行政機関の長は、行政文書ファイル管理簿について、政令で定めるところにより、当該行政機関の事務所に備えて一般の閲覧に供するとともに、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法により公表しなければならない。</p> <p>(移管又は廃棄)</p> <p>第八条 行政機関の長は、保存期間が満了した行政文書ファイル等について、第五条第五項の規定による定めに基づき、国立公文書館等に移管し、又は廃棄しなければならない。</p> <p>2 行政機関(会計検査院を除く。以下この項、第四項、次条第三項、第十条第三項、第三十条及び第三十一条において同じ。)の長は、前項の規定により、保存期間が満了した行政文書ファイル等を廃棄しようとするときは、あらかじめ、内閣総理大臣に協議し、その同意を得なければならない。この場合において、内閣総理大臣の同意が得られないときは、当該行政機関の長は、当該行政文書ファイル等について、新たに保存期間及び保存期間の満了する日を設定しなければならない。</p> <p>3 行政機関の長は、第一項の規定により国立公文書館</p>	<p>第七条 行政機関の長は、行政文書ファイル等の管理を適切に行うため、政令で定めるところにより、行政文書ファイル等の分類、名称、保存期間、保存期間の満了する日、保存期間が満了したときの措置及び保存場所その他の必要な事項(行政機関の保有する情報の公開に関する法律(平成十一年法律第四十二号。以下「行政機関情報公開法」という。)第五条に規定する不開示情報に該当するものを除く。)を帳簿(以下「行政文書ファイル管理簿」という。)に記載しなければならない。ただし、<b>政令で定める期間</b>一年未満の保存期間が設定された行政文書ファイル等については、この限りでない。</p> <p>第八条 行政機関の長は、保存期間が満了した行政文書ファイル等について、<b>第五条第五項 第五条第九項</b>の規定による定めに基づき、国立公文書館等に移管し、又は廃棄しなければならない。</p> <p>2 行政機関(会計検査院を除く。以下この項、<b>第四項第六項、次条第三項 第九条第三項</b>、第十条第三項、第三十条<b>及び第三十一条</b>、<b>第三十条の三第二項及び第三項、第三十条の六並びに第三十一条</b>において同じ。)の長は、前項の規定により、保存期間が満了した行政文書ファイル等を廃棄しようとするときは、あらかじめ、内閣総理大臣に協議し、その同意を得なければならない。この場合において、内閣総理大臣の同意が得られないときは、当該行政機関の長は、当該行政文書ファイル等について、新たに保存期間及び保存期間の満了する日を設定しなければならない。</p> <p>3 前項の協議を受けた場合において、<b>必要があると認めるときは、内閣総理大臣は、公文書管理委員会に諮問することができる。</b></p> <p>4 保存期間が満了した行政文書ファイル等であって、<b>なお現に移管され、又は廃棄されていないものについては、保存期間が満了していないものとする。</b></p> <p><b>35</b> 行政機関の長は、第一項の規定により国立公文書館</p>

◆現行法	◆野党改正案
<p>等に移管する行政文書ファイル等について、第十六条第一項第一号に掲げる場合に該当するものとして国立公文書館等において利用の制限を行うことが適切であると認める場合には、その旨の意見を付さなければならない。</p> <p>4 内閣総理大臣は、行政文書ファイル等について特に保存の必要があると認める場合には、当該行政文書ファイル等を保有する行政機関の長に対し、当該行政文書ファイル等について、廃棄の措置をとらないように求めることができる。</p> <p>(管理状況の報告等)</p> <p>第九条 行政機関の長は、行政文書ファイル管理簿の記載状況その他の行政文書の管理の状況について、毎年度、内閣総理大臣に報告しなければならない。</p> <p>2 内閣総理大臣は、毎年度、前項の報告を取りまとめ、その概要を公表しなければならない。</p> <p>3 内閣総理大臣は、第一項に定めるもののほか、行政文書の適正な管理を確保するために必要があると認める場合には、行政機関の長に対し、行政文書の管理について、その状況に関する報告若しくは資料の提出を求め、又は当該職員に実地調査をさせることができる。</p> <p>4 内閣総理大臣は、前項の場合において歴史公文書等の適切な移管を確保するために必要があると認めるときは、国立公文書館に、当該報告若しくは資料の提出を求めさせ、又は実地調査をさせることができる。</p>	<p>等に移管する行政文書ファイル等について、第十六条第一項第一号に掲げる場合に該当するものとして国立公文書館等において利用の制限を行うことが適切であると認める場合には、その旨の意見を付さなければならない。</p> <p><b>46</b> 内閣総理大臣は、行政文書ファイル等について特に保存の必要があると認める場合には、当該行政文書ファイル等を保有する行政機関の長に対し、当該行政文書ファイル等について、廃棄の措置をとらないように求めることができる。</p> <p>(決裁済行政文書の変更の禁止)</p> <p><b>第八条の二</b> 行政機関の職員は、誤記その他これに類する明白な誤りを訂正する場合を除き、決裁済行政文書(行政機関の意思決定の権限を有する者が押印、署名又はこれらに類する行為を行うことにより、その内容を行政機関の意思として決定し、又は確認した行政文書をいう。第三十条の三第二項において同じ。)の記載又は記録を変更してはならない。</p> <p><b>2</b> 総括文書管理者(行政機関の長を補佐し、当該行政機関全体を総括する立場で文書管理に当たる者として各行政機関に置かれる者をいう。)は、前項の規定に違反する行為が行われることを防止するために必要な措置を講じなければならない。</p> <p>(行政文書管理指針)</p> <p><b>第九条の二</b> 内閣総理大臣は、行政文書の管理が第四条から前条までの規定に基づき適正に行われることを確保するため、行政文書の管理に関する指針(以下「行政文書管理指針」という。)を定めるものとする。</p> <p><b>2</b> 行政文書管理指針においては、次に掲げる事項につき、次条第一項の定め指針となるべきものを定めるものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一 作成に関する基本的な事項</li> <li>二 整理に関する基本的な事項</li> <li>三 保存に関する基本的な事項</li> <li>四 行政文書ファイル管理簿に関する基本的な事項</li> </ul>

◆現行法	◆野党改正案
<p>(行政文書管理規則)</p> <p>第十条 行政機関の長は、行政文書の管理が第四条から前条までの規定に基づき適正に行われることを確保するため、行政文書の管理に関する定め(以下「行政文書管理規則」という。)を設けなければならない。</p> <p>2 行政文書管理規則には、行政文書に関する次に掲げる事項を記載しなければならない。</p> <p>一 作成に関する事項</p> <p>二 整理に関する事項</p> <p>三 保存に関する事項</p> <p>四 行政文書ファイル管理簿に関する事項</p> <p>五 移管又は廃棄に関する事項</p> <p>六 管理状況の報告に関する事項</p> <p>七 その他政令で定める事項</p> <p>3 行政機関の長は、行政文書管理規則を設けようとするときは、あらかじめ、内閣総理大臣に協議し、その同意を得なければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。</p> <p>4 行政機関の長は、行政文書管理規則を設けたときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。これを変更したときも、同様とする。</p> <p>第三章 法人文書の管理</p> <p>(法人文書の管理に関する原則)</p> <p>第十一条 独立行政法人等は、第四条から第六条までの規定に準じて、法人文書を適正に管理しなければならない。</p> <p>2 独立行政法人等は、法人文書ファイル等(能率的な事務又は事業の処理及び法人文書の適切な保存に資するよう、相互に密接な関連を有する法人文書を一の集合体にまとめたもの並びに単独で管理している法人文書をいう。以下同じ。)の管理を適切に行うため、政令で定めるところにより、法人文書ファイル等の分類、名称、保存期間、保存期間の満了する日、保存期間が満了したときの措置及び保存場所その他の必要な事項(独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律(平成十三年法律第四百十号。以下「独立行政法人等情報公開法」という。)第五条</p>	<p>五 移管又は廃棄に関する基本的な事項</p> <p>六 管理状況の報告に関する基本的な事項</p> <p>七 その他政令で定める重要事項</p> <p>3 前項第一号から第五号までに掲げる事項については、決裁に係る行政文書の管理に関し留意すべき事項を定めるものとする。</p> <p>4 内閣総理大臣は、第二項第二号に掲げる事項を定めるに当たっては、国の有するその諸活動を現在及び将来の国民に説明する責務が全うされるよう配慮しなければならない。</p> <p>5 内閣総理大臣は、行政文書管理指針を定めたときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。これを変更したときも、同様とする。</p> <p>第十条 行政機関の長は、<del>行政文書の管理が第四条から前条までの規定に基づき適正に行われることを確保するため</del>行政文書管理指針に基づき、行政文書の管理に関する定め(以下「行政文書管理規則」という。)を設けなければならない。</p> <p>2 独立行政法人等は、法人文書ファイル等(能率的な事務又は事業の処理及び法人文書の適切な保存に資するとともに、<del>独立行政法人等の有するその諸活動を現在及び将来の国民に説明する責務を全うする</del>よう、相互に密接な関連を有する法人文書を一の集合体にまとめたもの並びに単独で管理している法人文書をいう。以下同じ。)の管理を適切に行うため、政令で定めるところにより、法人文書ファイル等の分類、名称、保存期間、保存期間の満了する日、保存期間が満了したときの措置及び保存場所その他の必要な事項(独立行政法人等の保有する情報の公開</p>

◆現行法	◆野党改正案
<p>に規定する不開示情報に該当するものを除く。)を帳簿(以下「法人文書ファイル管理簿」という。)に記載しなければならない。ただし、政令で定める期間未満の保存期間が設定された法人文書ファイル等については、この限りでない。</p> <p>3 独立行政法人等は、法人文書ファイル管理簿について、政令で定めるところにより、当該独立行政法人等の事務所に備えて一般の閲覧に供するとともに、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法により公表しなければならない。</p> <p>4 独立行政法人等は、保存期間が満了した法人文書ファイル等について、歴史公文書等に該当するものにあつては政令で定めるところにより国立公文書館等に移管し、それ以外のものにあつては廃棄しなければならない。</p> <p>5 独立行政法人等は、前項の規定により国立公文書館等に移管する法人文書ファイル等について、第十六条第一項第二号に掲げる場合に該当するものとして国立公文書館等において利用の制限を行うことが適切であると認める場合には、その旨の意見を付さなければならない。</p> <p>(管理状況の報告等)</p> <p>第十二条 独立行政法人等は、法人文書ファイル管理簿の記載状況その他の法人文書の管理の状況について、毎年度、内閣総理大臣に報告しなければならない。</p> <p>2 内閣総理大臣は、毎年度、前項の報告を取りまとめ、その概要を公表しなければならない。</p> <p>(法人文書管理規則)</p> <p>第十三条 独立行政法人等は、法人文書の管理が前二条の規定に基づき適正に行われることを確保するため、第十条第二項の規定を参酌して、法人文書の管理に関する定め(以下「法人文書管理規則」という。)を設けなければならない。</p> <p>2 独立行政法人等は、法人文書管理規則を設けたときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。これを変更したときも、同様とする。</p> <p>第四章 歴史公文書等の保存、利用等</p> <p>(行政機関以外の国の機関が保有する歴史公文書等の保存及び移管)</p> <p>第十四条 国の機関(行政機関を除く。以下この条において同じ。)は、内閣総理大臣と協議して定めるところにより、当該国の機関が保有する歴史公文書等の適切な保存のために必要な措置を講ずるものとする。</p> <p>2 内閣総理大臣は、前項の協議による定めに基づき、歴史公文書等について、国立公文書館において保存する必要があると認める場合には、当該歴史公文書等を保有する国の機関との合意により、その移管を受けることができる。</p> <p>3 前項の場合において、必要があると認めるときは、内</p>	<p>に関する法律(平成十三年法律第四百十号。以下「独立行政法人等情報公開法」という。)第五条に規定する不開示情報に該当するものを除く。)を帳簿(以下「法人文書ファイル管理簿」という。)に記載しなければならない。ただし、<b>政令で定める期間一年</b>未満の保存期間が設定された法人文書ファイル等については、この限りでない。</p> <p>第十三条 独立行政法人等は、法人文書の管理が前二条の規定に基づき適正に行われることを確保するため、<del>第十</del><b>条第二項の規定行政文書管理指針</b>を参酌して、法人文書の管理に関する定め(以下「法人文書管理規則」という。)を設けなければならない。</p>



◆現行法	◆野党改正案
<p>閣総理大臣は、あらかじめ、国立公文書館の意見を聴くことができる。</p> <p>4 内閣総理大臣は、第二項の規定により移管を受けた歴史公文書等を国立公文書館の設置する公文書館に移管するものとする。</p> <p>(特定歴史公文書等の保存等)</p> <p>第十五条 国立公文書館等の長(国立公文書館等が行政機関の施設である場合にあつてはその属する行政機関の長、国立公文書館等が独立行政法人等の施設である場合にあつてはその施設を設置した独立行政法人等をいう。以下同じ。)は、特定歴史公文書等について、第二十五条の規定により廃棄されるに至る場合を除き、永久に保存しなければならない。</p> <p>2 国立公文書館等の長は、特定歴史公文書等について、その内容、保存状態、時の経過、利用の状況等に応じ、適切な保存及び利用を確保するために必要な場所において、適切な記録媒体により、識別を容易にするための措置を講じた上で保存しなければならない。</p> <p>3 国立公文書館等の長は、特定歴史公文書等に個人情報(生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの(他の情報と照合することができるものを含む。)をいう。)が記録されている場合には、当該個人情報の漏えいの防止のために必要な措置を講じなければならない。</p> <p>4 国立公文書館等の長は、政令で定めるところにより、特定歴史公文書等の分類、名称、移管又は寄贈若しくは寄託をした者の名称又は氏名、移管又は寄贈若しくは寄託を受けた時期及び保存場所その他の特定歴史公文書等の適切な保存を行い、及び適切な利用に資するために必要な事項を記載した目録を作成し、公表しなければならない。</p> <p>(特定歴史公文書等の利用請求及びその取扱い)</p> <p>第十六条 国立公文書館等の長は、当該国立公文書館等において保存されている特定歴史公文書等について前条第四項の目録の記載に従い利用の請求があつた場合には、次に掲げる場合を除き、これを利用させなければならない。</p> <p>一 当該特定歴史公文書等が行政機関の長から移管されたものであつて、当該特定歴史公文書等に次に掲げる情報が記録されている場合</p> <p>イ 行政機関情報公開法第五条第一号に掲げる情報</p> <p>ロ 行政機関情報公開法第五条第二号又は第六号イ若しくはホに掲げる情報</p> <p>ハ 公にすることにより、国の安全が害されるおそれ、他国若しくは国際機関との信頼関係が損なわれるおそれ又は他国若しくは国際機関との交渉上不利益を被るおそれがあると当該特定歴史公文書等を移管した行政機関の長が認めることにつき相当の理由がある情報</p>	

◆現行法	◆野党改正案
<p>ニ 公にすることにより、犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあると当該特定歴史公文書等を移管した行政機関の長が認めることにつき相当の理由がある情報</p> <p>ニ 当該特定歴史公文書等が独立行政法人等から移管されたものであって、当該特定歴史公文書等に次に掲げる情報が記録されている場合</p> <p>イ 独立行政法人等情報公開法第五条第一号に掲げる情報</p> <p>ロ 独立行政法人等情報公開法第五条第二号又は第四号イからハまで若しくはトに掲げる情報</p> <p>三 当該特定歴史公文書等が国の機関（行政機関を除く。）から移管されたものであって、当該国の機関との合意において利用の制限を行うこととされている場合</p> <p>四 当該特定歴史公文書等がその全部又は一部を一定の期間公にしないことを条件に法人等又は個人から寄贈され、又は寄託されたものであって、当該期間が経過していない場合</p> <p>五 当該特定歴史公文書等の原本を利用に供することにより当該原本の破損若しくはその汚損を生ずるおそれがある場合又は当該特定歴史公文書等を保存する国立公文書館等において当該原本が現に使用されている場合</p> <p>2 国立公文書館等の長は、前項に規定する利用の請求（以下「利用請求」という。）に係る特定歴史公文書等が同項第一号又は第二号に該当するか否かについて判断するに当たっては、当該特定歴史公文書等が行政文書又は法人文書として作成又は取得されてからの時の経過を考慮するとともに、当該特定歴史公文書等に第八条第三項又は第十一条第五項の規定による意見が付されている場合には、当該意見を参酌しなければならない。</p> <p>3 国立公文書館等の長は、第一項第一号から第四号までに掲げる場合であっても、同項第一号イからニまで若しくは第二号イ若しくはロに掲げる情報又は同項第三号の制限若しくは同項第四号の条件に係る情報が記録されている部分を容易に区分して除くことができるときは、利用請求をした者に対し、当該部分を除いた部分を利用させなければならない。ただし、当該部分を除いた部分に有意の情報が記録されていないと認められるときは、この限りでない。</p> <p>（本人情報の取扱い）</p> <p>第十七条 国立公文書館等の長は、前条第一項第一号イ及び第二号イの規定にかかわらず、これらの規定に掲げ</p>	<p>2 国立公文書館等の長は、前項に規定する利用の請求（以下「利用請求」という。）に係る特定歴史公文書等が同項第一号又は第二号に該当するか否かについて判断するに当たっては、当該特定歴史公文書等が行政文書又は法人文書として作成又は取得されてからの時の経過を<b>考慮するとともに、当該特定歴史公文書等に第八条第三項又は第十一条第五項の規定による意見が付されている場合には、当該意見を参酌しなければ考慮しなければならない。</b></p> <p>3 国立公文書館等の長は、<b>第一項第一号又は第二号に掲げる場合であっても、利用請求に係る特定歴史公文書等が行政文書又は法人文書として作成又は取得されてから三十年を経過している場合には、これを利用させなければならない。ただし、時の経過を考慮してもなお利用を制限するに足りる特段の理由がある場合には、この限りでない。</b></p> <p><b>24</b> 国立公文書館等の長は、第一項第一号から第四号までに掲げる場合であっても、同項第一号イからニまで若しくは第二号イ若しくはロに掲げる情報又は同項第三号の制限若しくは同項第四号の条件に係る情報が記録されている部分を容易に区分して除くことができるときは、利用請求をした者に対し、当該部分を除いた部分を利用させなければならない。ただし、当該部分を除いた部分に有意の情報が記録されていないと認められるときは、この限りでない。</p>

◆現行法	◆野党改正案
<p>る情報により識別される特定の個人(以下この条において「本人」という。)から、当該情報が記録されている特定歴史公文書等について利用請求があった場合において、政令で定めるところにより本人であることを示す書類の提示又は提出があったときは、本人の生命、健康、生活又は財産を害するおそれがある情報が記録されている場合を除き、当該特定歴史公文書等につきこれらの規定に掲げる情報が記録されている部分についても、利用させなければならない。</p> <p>(第三者に対する意見書提出の機会の付与等)</p> <p>第十八条 利用請求に係る特定歴史公文書等に国、独立行政法人等、地方公共団体、地方独立行政法人及び利用請求をした者以外の者(以下この条において「第三者」という。)に関する情報が記録されている場合には、国立公文書館等の長は、当該特定歴史公文書等を利用させるか否かについての決定をするに当たって、当該情報に係る第三者に対し、利用請求に係る特定歴史公文書等の名称その他政令で定める事項を通知して、意見書を提出する機会を与えることができる。</p> <p>2 国立公文書館等の長は、第三者に関する情報が記録されている特定歴史公文書等の利用をさせようとする場合であって、当該情報が行政機関情報公開法第五条第一号口若しくは第二号ただし書に規定する情報又は独立行政法人等情報公開法第五条第一号口若しくは第二号ただし書に規定する情報に該当すると認めるときは、利用させる旨の決定に先立ち、当該第三者に対し、利用請求に係る特定歴史公文書等の名称その他政令で定める事項を書面により通知して、意見書を提出する機会を与えなければならない。ただし、当該第三者の所在が判明しない場合は、この限りでない。</p> <p>3 国立公文書館等の長は、特定歴史公文書等であって第十六条第一項第一号ハ又はニに該当するものとして第八条第三項の規定により意見を付されたものを利用させる旨の決定をする場合には、あらかじめ、当該特定歴史公文書等を移管した行政機関の長に対し、利用請求に係る特定歴史公文書等の名称その他政令で定める事項を書面により通知して、意見書を提出する機会を与えなければならない。</p> <p>4 国立公文書館等の長は、第一項又は第二項の規定により意見書を提出する機会を与えられた第三者が当該特定歴史公文書等を利用させることに反対の意思を表示した意見書を提出した場合において、当該特定歴史公文書等を利用させる旨の決定をするときは、その決定の日と利用させる日との間に少なくとも二週間を置かなければならない。この場合において、国立公文書館等の長は、その決定後直ちに、当該意見書(第二十一条第四項第二号において「反対意見書」という。)を提出した第三者に対し、利用</p>	<p>3 国立公文書館等の長は、特定歴史公文書等であって第十六条第一項第一号ハ又はニに該当するものとして<del>第八条第三項</del>第八条第五項の規定により意見を付されたものを利用させる旨の決定をする場合には、あらかじめ、当該特定歴史公文書等を移管した行政機関の長に対し、利用請求に係る特定歴史公文書等の名称その他政令で定める事項を書面により通知して、意見書を提出する機会を与えなければならない。<b>行政文書又は法人文書として作成又は取得されてから三十年を経過している特定歴史公文書等であって第十六条第一項第一号又は第二号に該当するものを利用させる旨の決定をする場合についても、同様とする。</b></p>

◆現行法	◆野党改正案
<p>させる旨の決定をした旨及びその理由並びに利用させる日を書面により通知しなければならない。</p> <p>(利用の方法)</p> <p>第十九条 国立公文書館等の長が特定歴史公文書等を利用させる場合には、文書又は図画については閲覧又は写しの交付の方法により、電磁的記録についてはその種別、情報化の進展状況等を勘案して政令で定める方法により行う。ただし、閲覧の方法により特定歴史公文書等を利用させる場合にあっては、当該特定歴史公文書等の保存に支障を生ずるおそれがあると認めるときその他正当な理由があるときに限り、その写しを閲覧させる方法により、これを利用させることができる。</p> <p>(手数料)</p> <p>第二十条 写しの交付により特定歴史公文書等を利用する者は、政令で定めるところにより、手数料を納めなければならない。</p> <p>2 前項の手数料の額は、実費の範囲内において、できる限り利用しやすい額とするよう配慮して、国立公文書館等の長が定めるものとする。</p> <p>(審査請求及び公文書管理委員会への諮問)</p> <p>第二十一条 利用請求に対する処分又は利用請求に係る不作為について不服がある者は、国立公文書館等の長に対し、審査請求をすることができる。</p> <p>2 利用請求に対する処分又は利用請求に係る不作為に係る審査請求については、行政不服審査法(平成二十六年法律第六十八号)第九条、第十七条、第二十四条、第二章第三節及び第四節並びに第五十条第二項の規定は、適用しない。</p> <p>3 利用請求に対する処分又は利用請求に係る不作為に係る審査請求についての行政不服審査法第二章の規定の適用については、同法第十一条第二項中「第九条第一項の規定により指名された者(以下「審理員」という。)」とあるのは「第四条の規定により審査請求がされた行政庁(第十四条の規定により引継ぎを受けた行政庁を含む。以下「審査庁」という。)」と、同法第十三条第一項及び第二項中「審理員」とあるのは「審査庁」と、同法第二十五条第七項中「あったとき、又は審理員から第四十条に規定する執行停止をすべき旨の意見書が提出されたとき」とあるのは「あったとき」と、同法第四十四条中「行政不服審査会等」とあるのは「公文書管理委員会」と、「受けたとき(前条第一項の規定による諮問を要しない場合(同項第二号又は第三号に該当する場合を除く。))にあっては審理員意見書が提出されたとき、同項第二号又は第三号に該当する場合にあっては同項第二号又は第三号に規定する議を経たとき」とあるのは「受けたとき」と、同法第五十条第一項第四号中「審理員意見書又は行政不服審査会等若しくは審議会等」とあるのは「公文書管理委員会」とする。</p> <p>4 利用請求に対する処分又は利用請求に係る不作為に係る審査請求があったときは、国立公文書館等の長は、</p>	

◆現行法	◆野党改正案
<p>次の各号のいずれかに該当する場合を除き、公文書管理委員会に諮問しなければならない。</p> <p>一 審査請求が不適法であり、却下する場合</p> <p>二 裁決で、審査請求の全部を認容し、当該審査請求に係る特定歴史公文書等の全部を利用させることとする場合(当該特定歴史公文書等の利用について反対意見書が提出されている場合を除く。)</p> <p>第二十二条 独立行政法人等情報公開法第十九条第二項及び第二十条並びに情報公開・個人情報保護審査会設置法(平成十五年法律第六十号)第九条から第十六条までの規定は、前条第一項の規定による審査請求について準用する。この場合において、独立行政法人等情報公開法第十九条第二項中「前項」とあるのは「公文書等の管理に関する法律(以下「公文書管理法」という。)第二十一条第四項」と、「独立行政法人等」とあるのは「公文書管理法第十五条第一項に規定する国立公文書館等の長」と、同項第二号中「開示請求者(開示請求者が)」とあるのは「利用請求(公文書管理法第十六条第二項に規定する利用請求をいう。以下同じ。)をした者(利用請求をした者が)」と、同項第三号中「法人文書の開示について反対意見書」とあるのは「特定歴史公文書等(公文書管理法第二条第七項に規定する特定歴史公文書等をいう。以下同じ。)の利用について公文書管理法第十八条第四項に規定する反対意見書」と、独立行政法人等情報公開法第二十条中「第十四条第三項」とあるのは「公文書管理法第十八条第四項」と、同条第一号中「開示決定」とあるのは「利用させる旨の決定」と、同条第二号中「開示決定等」とあるのは「利用請求に対する処分」と、「開示請求」とあるのは「利用請求」と、「法人文書」とあるのは「特定歴史公文書等」と、「開示する旨」とあるのは「利用させる旨」と、「の開示」とあるのは「を利用させること」と、情報公開・個人情報保護審査会設置法第九条から第十六条までの規定中「審査会」とあるのは「公文書管理委員会」と、同法第九条第一項中「諮問庁」とあるのは「諮問庁(公文書等の管理に関する法律(以下「公文書管理法」という。)第二十一条第四項の規定により諮問をした公文書管理法第十五条第一項に規定する国立公文書館等の長をいう。以下この条において同じ。)」と、「行政文書等又は保有個人情報の提示」とあるのは「特定歴史公文書等(公文書管理法第二条第七項に規定する特定歴史公文書等をいう。以下同じ。)の提示」と、「行政文書等又は保有個人情報の開示」とあるのは「特定歴史公文書等の開示」と、同条第三項中「行政文書等に記録されている情報又は保有個人情報に含まれている情報」とあるのは「特定歴史公文書等に記録されている情報」と、同法第十二条中「行政文書等若しくは保有個人情報」とあるのは「特定歴史公文書等」と読み替えるものとする。</p> <p>(利用の促進)</p> <p>第二十三条 国立公文書館等の長は、特定歴史公文書等(第十六条の規定により利用させることができるものに限</p>	<p>第二十三条 国立公文書館等の長は、特定歴史公文書等(第十六条の規定により利用させることができるものに限</p>

◆現行法	◆野党改正案
<p>る。)について、展示その他の方法により積極的に一般の利用に供するよう努めなければならない。</p> <p>(移管元行政機関等による利用の特例)</p> <p>第二十四条 特定歴史公文書等を移管した行政機関の長又は独立行政法人等が国立公文書館等の長に対してそれぞれその所掌事務又は業務を遂行するために必要であるとして当該特定歴史公文書等について利用請求をした場合には、第十六条第一項第一号又は第二号の規定は、適用しない。</p> <p>(特定歴史公文書等の廃棄)</p> <p>第二十五条 国立公文書館等の長は、特定歴史公文書等として保存されている文書が歴史資料として重要でなくなったと認める場合には、内閣総理大臣に協議し、その同意を得て、当該文書を廃棄することができる。</p> <p>(保存及び利用の状況の報告等)</p> <p>第二十六条 国立公文書館等の長は、特定歴史公文書等の保存及び利用の状況について、毎年度、内閣総理大臣に報告しなければならない。</p> <p>2 内閣総理大臣は、毎年度、前項の報告を取りまとめ、その概要を公表しなければならない。</p> <p>(利用等規則)</p> <p>第二十七条 国立公文書館等の長は、特定歴史公文書等の保存、利用及び廃棄が第十五条から第二十条まで及び第二十三条から前条までの規定に基づき適切に行われることを確保するため、特定歴史公文書等の保存、利用及び廃棄に関する定め(以下「利用等規則」という。)を設けなければならない。</p> <p>2 利用等規則には、特定歴史公文書等に関する次に掲げる事項を記載しなければならない。</p> <p>一 保存に関する事項</p> <p>二 第二十条に規定する手数料その他一般の利用に関する事項</p> <p>三 特定歴史公文書等を移管した行政機関の長又は独立行政法人等による当該特定歴史公文書等の利用に関する事項</p> <p>四 廃棄に関する事項</p> <p>五 保存及び利用の状況の報告に関する事項</p> <p>3 国立公文書館等の長は、利用等規則を設けようとするときは、あらかじめ、内閣総理大臣に協議し、その同意を得なければならない。これを変更しようとするときも、同様</p>	<p>る。)について、展示その他の方法により積極的に一般の利用に供するよう努めなければならない。</p> <p>2 国立公文書館等の長は、当該国立公文書館等で保存されている第四条第二項第一号に掲げる議事についての議事録が行政文書として作成されてから三十年を超えない範囲内で政令で定める期間を経過している場合には、これを公表しなければならない。ただし、時の経過を考慮してもなお公表を制限するに足りる特段の理由がある場合には、この限りでない。</p> <p>3 前項の規定により議事録を公表する場合には、第十八条第三項前段の規定を準用する。</p>

◆現行法	◆野党改正案
<p>とする。</p> <p>4 国立公文書館等の長は、利用等規則を設けたときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。これを変更したときも、同様とする。</p> <p>第五章 公文書管理委員会</p> <p>(委員会の設置)</p> <p>第二十八条 内閣府に、公文書管理委員会(以下「委員会」という。)を置く。</p> <p>2 委員会は、この法律の規定によりその権限に属させられた事項を処理する。</p> <p>3 委員会の委員は、公文書等の管理に関して優れた識見を有する者のうちから、内閣総理大臣が任命する。</p> <p>4 この法律に規定するもののほか、委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、政令で定める。</p> <p>(委員会への諮問)</p> <p>第二十九条 内閣総理大臣は、次に掲げる場合には、委員会に諮問しなければならない。</p> <p>一 第二条第一項第四号若しくは第五号、第三項第二号、第四項第三号若しくは第五項第三号若しくは第四号、第五条第一項若しくは第三項から第五項まで、第七条、第十条第二項第七号、第十一条第二項から第四項まで、第十五条第四項、第十七条、第十八条第一項から第三項まで、第十九条又は第二十条第一項の政令の制定又は改廃の立案をしようとするとき。</p>	<p>3 委員会は、委員七人をもって組織する。</p> <p>34 委員会の委員は、公文書等の管理に関して優れた識見を有する者のうちから、<b>両議院の同意を得て</b>、内閣総理大臣が任命する。</p> <p>5 委員の任期が満了し、又は欠員を生じた場合において、国会の閉会又は衆議院の解散のために両議院の同意を得ることができないときは、内閣総理大臣は、前項の規定にかかわらず、同項に定める資格を有する者のうちから、委員を任命することができる。</p> <p>6 前項の場合においては、任命後最初の国会で両議院の事後の承認を得なければならない。この場合において、両議院の事後の承認が得られないときは、内閣総理大臣は、直ちにその委員を罷免しなければならない。</p> <p>7 委員の任期は、二年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。</p> <p>8 委員は、再任されることができる。</p> <p>9 委員の任期が満了したときは、当該委員は、後任者が任命されるまで引き続きその職務を行うものとする。</p> <p>10 内閣総理大臣は、委員が心身の故障のため職務の執行ができないと認めるとき又は委員に職務上の義務違反その他委員たるに適しない非行があると認めるときは、両議院の同意を得て、その委員を罷免することができる。</p> <p>11 委員は、職務上知ることができた秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。</p> <p>12 委員は、在任中、政党その他の政治的団体の役員となり、又は積極的に政治運動をしてはならない。</p> <p>13 委員の給与は、別に法律で定める。</p> <p>414 この法律に規定するもののほか、委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、政令で定める。</p> <p>一 第二条第一項第四号若しくは第五号、第三項第二号、第四項第三号若しくは第五項第三号若しくは第四号、<b>第四条第三項、第四条の二、第五条第一項若しくは第三項から第五項まで、第二項(第六項及び第八項において準用する場合を含む。)、第五項、第七項若しくは第九項、第七条、第九条の二第二項第七号、第十条第二項第七号、第十一条第二項から第四項まで、第十五条第四項、第十七</b></p>

◆現行法	◆野党改正案
<p>二 第十条第三項、第二十五条又は第二十七条第三項の規定による同意をしようとするとき。</p> <p>三 第三十一条の規定による勧告をしようとするとき。</p> <p>(資料の提出等の求め)</p> <p>第三十条 委員会は、その所掌事務を遂行するため必要があると認める場合には、関係行政機関の長又は国立公文書館等の長に対し、資料の提出、意見の開陳、説明その他必要な協力を求めることができる。</p>	<p>条、第十八条第一項から第三項まで、第十九条又は第二十条第一項、第二十条第一項又は第二十三条第二項の政令の制定又は改廃の立案をしようとするとき。</p> <p>二 行政文書管理指針を定め、又は変更しようとするとき。</p> <p>二三 第十条第三項、第二十五条又は第二十七条第三項の規定による同意をしようとするとき。</p> <p>三四 第三十一条の規定による勧告をしようとするとき。</p> <p>第五章の二 独立公文書監視官</p> <p>(設置)</p> <p>第三十条の二 独立した公正な立場において行政文書の管理の状況を常時監視するため、内閣府に、独立公文書監視官を置く。</p> <p>2 独立公文書監視官は、行政文書の管理に関する事項に関し独立した公正な立場において判断をすることができる者のうちから、内閣総理大臣が任命する。</p> <p>(所掌事務及び権限)</p> <p>第三十条の三 独立公文書監視官の所掌事務は、次のとおりとする。</p> <p>一 行政文書の管理の状況の監視</p> <p>二 次条の規定による通報の受理</p> <p>三 前二号に掲げるもののほか、法律又は法律に基づく命令に基づき独立公文書監視官に属させられた事務</p> <p>2 独立公文書監視官は、決裁済行政文書の適正な管理を図るため必要があると認めるときは、行政機関の長に対し、資料の提出、意見の開陳、説明その他必要な協力を求め、又は実地調査をすることができる。この場合において、資料の提出、意見の開陳、説明その他必要な協力の求めを受けたもの又は実地調査を受けるものは、これに応じなければならない。</p> <p>3 独立公文書監視官は、その所掌事務に関し、必要があると認めるときは、内閣総理大臣又は内閣総理大臣を通じて行政機関の長に対し、必要な勧告をすることができる。</p> <p>第五章の三 行政文書の管理の適正に関する通報</p> <p>(行政文書の管理の適正に関する通報)</p> <p>第三十条の四 行政機関の職員は、この法律に違反する事実が生じ、又はまさに生じようとしていると思料する場合には、独立公文書監視官に対し、その旨を通報することができる。</p> <p>(不利益取扱いの禁止)</p> <p>第三十条の五 行政機関の職員は、前条の規定による通</p>



◆現行法	◆野党改正案
<p>第六章 雑則</p> <p>(内閣総理大臣の勧告)</p> <p>第三十一条 内閣総理大臣は、この法律を実施するため特に必要があると認める場合には、行政機関の長に対し、公文書等の管理について改善すべき旨の勧告をし、当該勧告の結果とられた措置について報告を求めることができる。</p> <p>(研修)</p> <p>第三十二条 行政機関の長及び独立行政法人等は、それぞれ、当該行政機関又は当該独立行政法人等の職員に対し、公文書等の管理を適正かつ効果的に行うために必要な知識及び技能を習得させ、及び向上させるために必要な研修を行うものとする。</p> <p>2 国立公文書館は、行政機関及び独立行政法人等の職員に対し、歴史公文書等の適切な保存及び移管を確保するために必要な知識及び技能を習得させ、及び向上させるために必要な研修を行うものとする。</p> <p>(組織の見直しに伴う行政文書等の適正な管理のための措置)</p> <p>第三十三条 行政機関の長は、当該行政機関について統合、廃止等の組織の見直しが行われる場合には、その管理する行政文書について、統合、廃止等の組織の見直しの後においてこの法律の規定に準じた適正な管理が行われることが確保されるよう必要な措置を講じなければならない。</p> <p>2 独立行政法人等は、当該独立行政法人等について民営化等の組織の見直しが行われる場合には、その管理する法人文書について、民営化等の組織の見直しの後においてこの法律の規定に準じた適正な管理が行われることが確保されるよう必要な措置を講じなければならない。</p> <p>(地方公共団体の文書管理)</p> <p>第三十四条 地方公共団体は、この法律の趣旨にのっとり、その保有する文書の適正な管理に関して必要な施策を策定し、及びこれを実施するよう努めなければならない。</p>	<p>報をしたことを理由として、免職、休職、降任、降給その他不利益な取扱いを受けない。</p> <p>(措置の求め)</p> <p>第三十条の六 第三十条の四の規定による通報をされた独立公文書監視官は、必要な調査を行い、当該通報に係る事実があると認めるときは、当該通報に係る行政機関の長に対し、当該事実の中止その他是正のために必要な措置をとるよう求めなければならない。</p> <p>第七章 罰則</p> <p>第三十五条 第八条の二第一項の規定に違反した者は、</p>

◆現行法	◆野党改正案
	<p>三年以下の懲役又は百万円以下の罰金に処する。</p> <p>※以下の「附則」と「理由」は、「第一九五回 衆第四号」によるもの。</p> <p>附 則</p> <p>(施行期日)</p> <p>第一条 この法律は、別に法律で定める日から施行する。</p> <p>(法制上の措置等)</p> <p>第二条 政府は、この法律の施行後速やかに、公文書等の管理に関する法律(次項において「公文書管理法」という。)第三条の特別の定め(同項において単に「特別の定め」という。)がある法律(法律で命令に当該特別の定めを設けることを委任している場合における当該法律を含む。同項において同じ。)の一覧性を確保するために必要な法制上の措置を講ずるものとする。</p> <p>2 公文書管理法第二条第八項に規定する公文書等の管理の在り方については、特別の定めがある法律の施行状況を踏まえ、行政が適正かつ効率的に運営されるようにするとともに、国等の有するその諸活動を現在及び将来の国民に説明する責務が全うされるようにするという公文書管理法の目的に配慮しつつ、特別の定めが必要最小限のものに限られることとなるよう、不断の見直しが行われるものとする。</p> <p>(日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法の一部改正)</p> <p>第三条 日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法(昭和二十九年法律第百六十六号)の一部を次のように改正する。</p> <p>第二条中「長は」の下に「、公文書等の管理に関する法律(平成二十一年法律第六十六号)に定めるもののほか」を加える。</p> <p>(経過措置等)</p> <p>第四条 前条に定めるもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置及び関係法律の整備については、別に法律で定める。</p> <p>理 由</p> <p>国民主権の理念にのっとり、公文書等のより適正な管理に資するため、行政文書等の範囲の拡大、閣議等の議事録の作成、行政文書等の保存期間の上限及び下限の設</p>

◆現行法	◆野党改正案
	<p>定並びに行政文書管理指針の策定について必要な事項を定め、並びに国の有するその諸活動を現在及び将来の国民に説明する責務が全うされるよう行政文書ファイルをまとめる旨を明記するとともに、歴史資料として重要な公文書等が国立公文書館等において広く利用に供されるために必要な措置を講ずる等の必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。</p> <p>※以下の「附則」と「理由」は、「第一九六回 衆第二一号」によるもの。</p> <p><b>附 則</b></p> <p>(施行期日)</p> <p>第一条 この法律は、公文書等の管理に関する法律の一部を改正する法律(平成三十年法律第▼▼▼号)の施行の日から施行する。</p> <p>(適用区分)</p> <p>第二条 この法律による改正後の公文書等の管理に関する法律第四条の二の規定は、この法律の施行の日以後にその手続が開始される行政文書の決裁(同条に規定する決裁をいう。)について適用する。</p> <p>(内閣府設置法の一部改正)</p> <p>第三条 内閣府設置法(平成十一年法律第八十九号)の一部を次のように改正する。</p> <p>目次中「・第十七条」を「一 第十七条」に改める。</p> <p>第十六条の次に次の一条を加える。</p> <p>(独立公文書監視官)</p> <p>第十六条の二 別に法律で定めるところにより、本府に、独立公文書監視官一人を置く。</p> <p>(経過措置等)</p> <p>第四条 前二条に定めるもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置及び関係法律の整備については、別に法律で定める。</p> <p><b>理 由</b></p> <p>行政文書の管理をめぐる昨今の状況を踏まえ、国の有するその諸活動を現在及び将来の国民に説明する責務が十分に果たされるようにするため、行政文書の決裁に係る手続は原則として電子的に行われなければならないこととし、及び決裁済行政文書の変更を禁止するとともに、独立</p>

◆現行法	◆野党改正案
<p>附 則 抄</p> <p>(施行期日)</p> <p>第一条 この法律は、公布の日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。</p> <p>一 第五章(第二十九条第二号及び第三号を除く。)の規定、附則第十条中内閣府設置法第三十七条第二項の表の改正規定及び附則第十一条第三項の規定 公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日</p> <p>二 削除</p> <p>(特定歴史公文書等に関する経過措置)</p> <p>第二条 この法律の施行の際現に国立公文書館等が保存する歴史公文書等については、特定歴史公文書等とみなす。</p> <p>(行政機関以外の国の機関が保有する歴史公文書等の保存及び移管に関する経過措置)</p> <p>第三条 この法律の施行前に次条の規定による改正前の国立公文書館法(平成十一年法律第七十九号)第十五条第一項の規定に基づく協議による国の機関(行政機関を除く。)と内閣総理大臣との定めは、第十四条第一項の規定に基づく協議による定めとみなす。</p> <p>(検討)</p> <p>第十三条 政府は、この法律の施行後五年を目途として、この法律の施行の状況を勘案しつつ、行政文書及び法人文書の範囲その他の事項について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。</p> <p>2 国会及び裁判所の文書の管理の在り方については、この法律の趣旨、国会及び裁判所の地位及び権能等を踏まえ、検討が行われるものとする。</p> <p>附 則 (平成二一年六月五日法律第四九号) 抄</p> <p>(施行期日)</p> <p>第一条 この法律は、消費者庁及び消費者委員会設置法(平成二十一年法律第四十八号)の施行の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。</p> <p>一～四 [略]</p>	<p>公文書監視官に関する規定の創設、行政文書の管理の適正に関する通報の制度の創設等の措置を講ずる必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。</p> <p>本案施行に要する経費  本案施行に要する経費としては、平年度約二千二百万円の見込みである。</p>

◆現行法	◆野党改正案
<p>五 附則第十七条の規定 この法律の公布の日又は公文書等の管理に関する法律(平成二十一年法律第六十六号)の公布の日〔平成二十一年七月一日〕のいずれか遅い日六〔略〕</p> <p>附 則 (平成二十一年七月一〇日法律第七六号) 抄</p> <p>(施行期日)</p> <p>第一条 この法律は、公布の日から起算して三年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。</p> <p>附 則 (平成二三年五月二日法律第三九号) 抄</p> <p>(施行期日)</p> <p>第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、第五条第一項及び第四十七条並びに附則第二十二条から第五十一条までの規定は、平成二十四年四月一日から施行する。</p> <p>附 則 (平成二三年五月二五日法律第五四号) 抄</p> <p>(施行期日)</p> <p>第一条 この法律は、公布の日から起算して一年六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。</p> <p>附 則 (平成二三年八月一〇日法律第九四号) 抄</p> <p>(施行期日)</p> <p>第一条 この法律は、公布の日から施行する。</p> <p>附 則 (平成二四年一一月二六日法律第九八号) 抄</p> <p>(施行期日)</p> <p>第一条 この法律は、平成二十七年十月一日から施行する。</p> <p>附 則 (平成二六年五月二一日法律第四〇号) 抄</p> <p>(施行期日)</p> <p>第一条 この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。</p> <p>附 則 (平成二六年六月一三日法律第六九号) 抄</p> <p>(施行期日)</p> <p>第一条 この法律は、行政不服審査法(平成二十六年法律第六十八号)の施行の日から施行する。</p> <p>(経過措置の原則)</p> <p>第五条 行政庁の処分その他の行為又は不作為についての不服申立てであってこの法律の施行前にされた行政庁の処分その他の行為又はこの法律の施行前にされた申請</p>	

◆現行法	◆野党改正案
<p>に係る行政庁の不作为に係るものについては、この附則に特別の定めがある場合を除き、なお従前の例による。</p> <p>(訴訟に関する経過措置)</p> <p>第六条 この法律による改正前の法律の規定により不服申立てに対する行政庁の裁決、決定その他の行為を経た後でなければ訴えを提起できないこととされる事項であつて、当該不服申立てを提起しないでこの法律の施行前にこれを提起すべき期間を経過したもの(当該不服申立てが他の不服申立てに対する行政庁の裁決、決定その他の行為を経た後でなければ提起できないとされる場合にあつては、当該他の不服申立てを提起しないでこの法律の施行前にこれを提起すべき期間を経過したものを含む。)の訴えの提起については、なお従前の例による。</p> <p>2 この法律の規定による改正前の法律の規定(前条の規定によりなお従前の例によることとされる場合を含む。)により異議申立てが提起された処分その他の行為であつて、この法律の規定による改正後の法律の規定により審査請求に対する裁決を経た後でなければ取消しの訴えを提起することができないこととされるものの取消しの訴えの提起については、なお従前の例による。</p> <p>3 不服申立てに対する行政庁の裁決、決定その他の行為の取消しの訴えであつて、この法律の施行前に提起されたものについては、なお従前の例による。</p> <p>(その他の経過措置の政令への委任)</p> <p>第十条 附則第五条から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置(罰則に関する経過措置を含む。)は、政令で定める。</p> <p>附 則 (平成二七年七月一七日法律第五九号) 抄</p> <p>(施行期日)</p> <p>第一条 この法律は、平成二十九年四月一日から施行する。</p> <p>別表第一(第二条関係)</p> <p>名称</p> <p>根拠法</p> <p>沖縄科学技術大学院大学学園</p> <p>沖縄科学技術大学院大学学園法(平成二十一年法律第七十六号)</p> <p>沖縄振興開発金融公庫</p> <p>沖縄振興開発金融公庫法(昭和四十七年法律第三十一号)</p> <p>株式会社国際協力銀行</p> <p>株式会社国際協力銀行法(平成二十三年法律第三十九号)</p>	

◆現行法	◆野党改正案
<p>株式会社日本政策金融公庫</p> <p>株式会社日本政策金融公庫法(平成十九年法律第五十七号)</p> <p>株式会社日本貿易保険</p> <p>貿易保険法(昭和二十五年法律第六十七号)</p> <p>原子力損害賠償・廃炉等支援機構</p> <p>原子力損害賠償・廃炉等支援機構法(平成二十三年法律第九十四号)</p> <p>国立大学法人</p> <p>国立大学法人法(平成十五年法律第一百十二号)</p> <p>新関西国際空港株式会社</p> <p>関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律(平成二十三年法律第五十四号)</p> <p>大学共同利用機関法人</p> <p>国立大学法人法</p> <p>日本銀行</p> <p>日本銀行法(平成九年法律第八十九号)</p> <p>日本司法支援センター</p> <p>総合法律支援法(平成十六年法律第七十四号)</p> <p>日本私立学校振興・共済事業団</p> <p>日本私立学校振興・共済事業団法(平成九年法律第四十八号)</p> <p>日本中央競馬会</p> <p>日本中央競馬会法(昭和二十九年法律第二百五号)</p> <p>日本年金機構</p> <p>日本年金機構法(平成十九年法律第九号)</p> <p>農水産業協同組合貯金保険機構</p> <p>農水産業協同組合貯金保険法(昭和四十八年法律第五十三号)</p> <p>放送大学学園</p> <p>放送大学学園法(平成十四年法律第一百五十六号)</p> <p>預金保険機構</p> <p>預金保険法(昭和四十六年法律第三十四号)</p> <p>別表第二(第二条関係)</p> <p>新関西国際空港株式会社</p> <p>一 関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的</p>	

◆現行法	◆野党改正案
<p>的な設置及び管理に関する法律(以下この項において「設置管理法」という。)第九条第一項の事業に係る業務のうち関西国際空港に係るものであって、次のいずれかに該当するもの</p> <p>イ 関西国際空港及び設置管理法第九条第一項第二号に規定する施設の設置(これらの建設に係るものを除く。)及び管理の事業に係る業務</p> <p>ロ 設置管理法第九条第一項第三号の政令で定める施設及び同項第六号に規定する施設の管理の事業に係る業務</p> <p>ハ イ又はロに規定する事業に附帯する事業に係る業務</p> <p>ニ 設置管理法第九条第一項の事業に係る業務のうち大阪国際空港に係るもの</p> <p>三 設置管理法第九条第二項に規定する事業に係る業務 日本私立学校振興・共済事業団</p> <p>一 日本私立学校振興・共済事業団法(以下この項において「事業団法」という。)第二十三条第一項第六号から第九号までに掲げる業務</p> <p>二 事業団法第二十三条第二項に規定する業務</p> <p>三 事業団法第二十三条第三項第一号及び第二号に掲げる業務</p>	